

## 株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第125期(2023年12月1日～2024年11月30日)におけるわが国経済は、物価の上昇が続いておりますが、個人消費や設備投資は徐々に持ち直し始めている状況となっております。海外経済は金融引締め等を背景として景気が下振れしており、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、第125期における業績は、売上高286億39百万円(前期比2.3%増)、営業利益9億24百万円(前期比46.4%増)、経常利益11億30百万円(前期比10.9%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したものの、前期末投資有価証券売却益や退職給付信託返還益、固定資産売却益を計上していた影響により6億22百万円(前期比51.0%減)となりました。

当社は厳しい事業環境を踏まえ、長期的なありたい姿を設定いたしました。第126期には、ありたい姿の実現に向けた第一歩としての次期中期経営計画(2026年度～2028年度)を策定する予定であります。

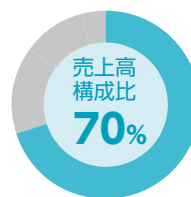
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらず格別のご支援とご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年2月

代表取締役社長 名倉 宏之

## セグメントの状況

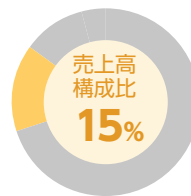
### 産業用機能フィルター・コンベア事業



売上高 **200億88百万円** (前期比 8.6%増)  
営業利益 **11億34百万円** (前期比 47.6%増)

製紙製品分野での円安の影響、その他産業用フィルター・コンベア分野での食品業界向けコンベアベルトが増加したことにより、売上高、営業利益ともに前期と比べ増加しました。

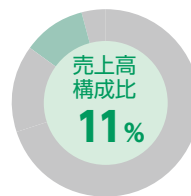
### 電子部材・フォトマスク事業



売上高 **43億65百万円** (前期比 4.9%増)  
営業利益 **4億99百万円** (前期比 35.1%増)

電子部品業界の市場がプラス成長を継続している状況下で、通信デバイス業界や自動車業界の得意先の試作品・開発品の需要をとらえ、売上高、営業利益ともに前期と比べ増加しました。

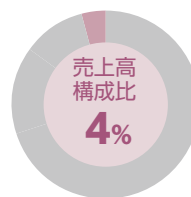
### 環境・水処理関連事業



売上高 **31億53百万円** (前期比 26.5%減)  
営業損失 **62百万円** (前期営業利益26百万円)

前期より継続していた複数の大型案件は工事が完成したものの、資材や工事費高騰の影響を非常に大きく受け、営業損失となりました。

### 不動産賃貸事業



売上高 **10億32百万円** (前期比 0.2%減)  
営業利益 **7億80百万円** (前期比 0.9%減)

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、売上高および営業利益は前期並みとなりました。

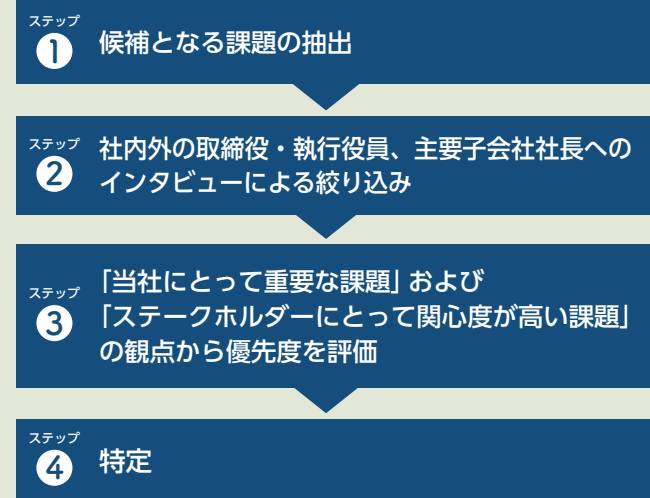
# 日本フィルコングループのマテリアリティ

## マテリアリティの特定

当社は2024年6月、取締役会の決議を経て、日本フィルコングループがグループ長期ビジョン実現のために取り組むべき重要な課題(マテリアリティ)を特定しました。このマテリアリティは具体的な解決施策とともに、次期中期経営計画に組み込むことで、その実効性を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

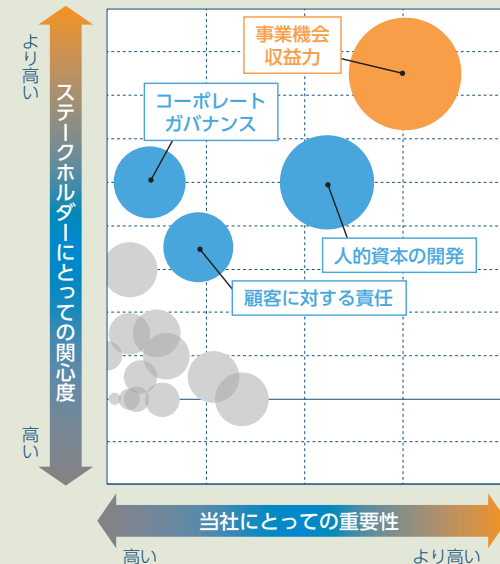
### マテリアリティ特定のプロセス

当社グループのマテリアリティは、SDGsなどのグローバルイシュー、ESG格付け基準や開示基準、同業他社のマテリアリティなどを参考に、以下のステップにより特定しました。なお、特定したマテリアリティは今後の社会情勢や経営戦略等に応じて定期的に内容の見直しを実施していく予定です。



### マテリアリティマトリックス

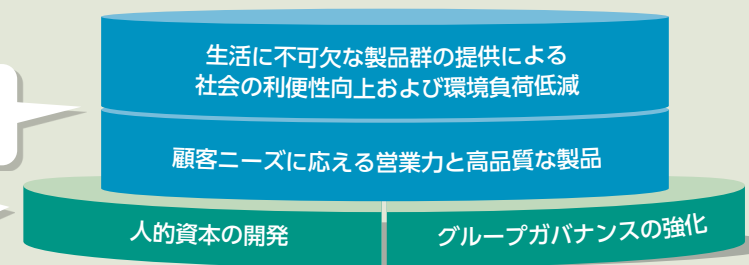
当社は、マテリアリティの特定にあたり、ステップ1で絞り込んだ候補課題について、「当社にとって重要な課題」および「ステークホルダーにとって関心度が高い課題」の観点より総合的に評価し、優先度を決定しました。



### 特定したマテリアリティ

当社グループの事業特性を踏まえ、現中期経営計画の重点課題「収益力の回復」の解決を目指した2つのマテリアリティ

上記の取り組みの基盤となる2つのマテリアリティ



## 各マテリアリティに対する主な取り組み

マテリアリティ	主な取り組み	主に関連するSDGs
生活に不可欠な製品群の提供による社会的利便性向上および環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型製品の開発・拡販</li> <li>GHG 排出量削減の対策</li> <li>廃プラスチックのサーマルリサイクル(固形燃料化)</li> <li>幅広い業界や用途向けのフィルター・コンベアのラインナップ化</li> <li>進化を続ける電子部品業界の顧客要望にかなう製品の開発・拡販</li> <li>六価クロム化合物の使用削減による環境負荷低減</li> <li>プール製造能力の拡大</li> <li>多機能プール/ろ過装置の開発</li> </ul>	
顧客ニーズに応える営業力と高品質な製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客ニーズを把握するための積極的な営業活動</li> <li>新製品の開発</li> <li>付加価値を加えた環境配慮型製品(消費電力削減・脱炭素に貢献する駆動負荷低減網等)の製造</li> <li>高品質化のための設備投資</li> <li>事業承継リスクがある取引先の技術を引き継ぐためのM&amp;A</li> </ul>	
人的資本の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代育成支援</li> <li>女性活躍推進</li> <li>多様な人材活躍推進委員会による定着率向上に向けた労働環境・制度の整備と従業員エンゲージメント向上</li> <li>研修/教育(理論)とトレーニング(実践)によるスキル・知識の向上</li> <li>キャリア開発支援による成長機会提供と個々の能力の最大化</li> </ul>	
グループガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査等委員会設置会社への移行</li> <li>取締役会実効性評価の実施</li> <li>任意の委員会やCEO後継者計画の検討継続</li> <li>リスク管理体制の強化</li> <li>コンプライアンス研修や定期的な意識調査実施</li> <li>内部通報・相談窓口の周知</li> <li>内部統制システム運用の強化</li> </ul>	

特定した4つのマテリアリティは、次期中期経営計画の策定プロセスにおいて、各マテリアリティに対応する指標と目標を設定し、その進捗を定期的に確認していくことを予定しています。

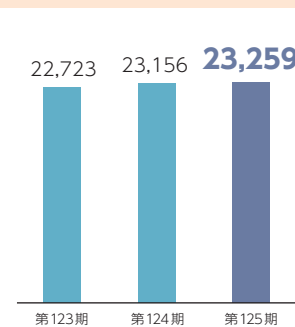
## 財務ハイライト

### 連結貸借対照表 (単位：百万円)

	当期末 2024年11月30日現在	前期末 2023年11月30日現在
流動資産	21,441	21,161
固定資産	21,778	21,661
負債	19,960	19,667
<b>純資産①</b>	<b>23,259</b>	<b>23,156</b>
総資産	43,219	42,823

(注) 記載金額は、百万円未満の数字を切り捨てて表示しております。

### ① 純資産 (単位：百万円)



#### POINT

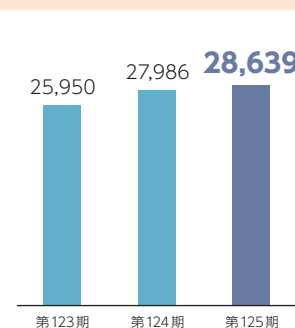
為替換算調整勘定等が増加したことにより、前期末に比べて1億3百万円増加し、232億59百万円となりました。

### 連結損益計算書 (単位：百万円)

	当期 (2023年12月1日から 2024年11月30日まで)	前期 (2022年12月1日から 2023年11月30日まで)
売上高②	28,639	27,986
売上総利益	9,858	9,337
営業利益	924	631
経常利益	1,130	1,019
<b>親会社株主に帰属する当期純利益③</b>	<b>622</b>	<b>1,270</b>

(注) 記載金額は、百万円未満の数字を切り捨てて表示しております。

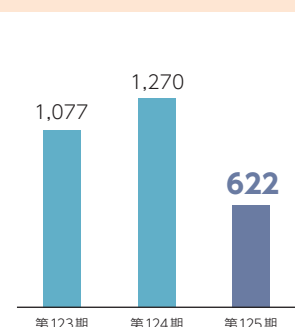
### ② 売上高 (単位：百万円)



#### POINT

産業用機能フィルター・コンベア事業の売上高が前期と比べ増加したことにより、286億39百万円（前期比2.3%増）となりました。

### ③ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



#### POINT

投資有価証券売却益が減少したことに加え、前期は退職給付信託返還益、固定資産売却益を計上していた影響により6億22百万円（前期比51.0%減）となりました。

### 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	当期 (2023年12月1日から 2024年11月30日まで)	前期 (2022年12月1日から 2023年11月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,971	1,785
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,013	△513
財務活動による キャッシュ・フロー	△579	△1,639
現金及び現金同等物の 期末残高	4,822	4,375

(注) 記載金額は、百万円未満の数字を切り捨てて表示しております。

## 会社概要 (2024年11月30日現在)

商号 日本フィルコン株式会社  
 本店所在地 東京都稲城市大丸2220番地  
 TEL 042(377)5711(代表) FAX 042(377)5714  
 設立年月日 1936年3月18日(創業1916年)  
 資本金 26億85百万円  
 上場取引所 東京証券取引所(スタンダード市場)  
 ホームページ <https://www.filcon.co.jp/>

### 主要な製造、販売品目

紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等/エッチング加工製品、フォトマスク製品等/プール本体および水処理装置、その他環境関連製品等/店舗・駐車場の賃貸等

### 主要な事業所等

当社の主要な事業所  
 本社・東京事業所(東京都稲城市) 静岡事業所(静岡県富士市)  
 北海道営業所(北海道千歳市) 大阪営業所(大阪府大阪市)  
 上海事務所(中国 上海市)

### 子会社

Filcon America, Inc. (アメリカ オレゴン州)  
 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. (タイ プラチンプリ県)  
 FILCON EUROPE SARL (フランス バ・ラン県)  
 斉藤特殊金網株式会社(本社: 東京都江東区)\*  
 関西金網株式会社(本社: 大阪府大阪市)  
 Siam Wire Netting Co., Ltd. (タイ ランブーン県)  
 TMA CORPORATION PTY LTD (オーストラリア 西オーストラリア州)  
 関西金属網科技(昆山)有限公司(中国 江蘇省)  
 エスデアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社(本社: 東京都稲城市)  
 株式会社アクアプロダクト(本社: 東京都稲城市)  
 (\* ) 斉藤特殊金網株式会社は、2024年12月1日に本社を東京都稲城市に移転しております。

当社従業員数483名 企業グループ従業員数1,312名

### 取締役

代表取締役社長	名倉 宏之	社外取締役	阿部 稔
専務取締役	齋藤 芳治	社外取締役	伊能 優子
常務取締役	佐野 明宣	取締役(常勤監査等委員)	青木 豊
常務取締役	野村 国大	社外取締役(監査等委員)	佐々木 章浩
取締役	久慈 健仁	社外取締役(監査等委員)	木村 尚子

## 株式の状況 (2024年11月30日現在)

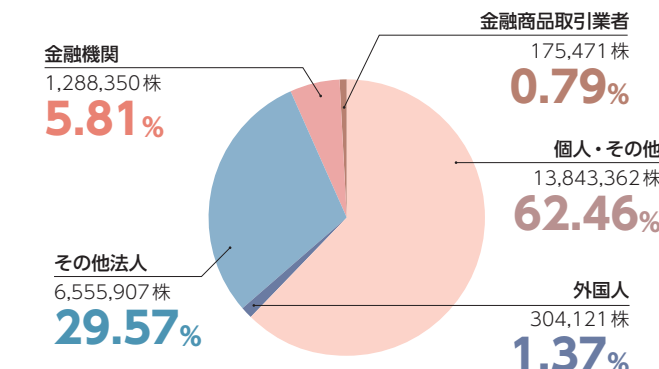
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	22,167,211株
株主数	24,311名

### 大株主

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
王子ホールディングス株式会社	27,001	13.51
大王製紙株式会社	18,165	9.09
日本フィルコングループ従業員持株会	15,761	7.89
日本製紙株式会社	12,623	6.32
第一生命保険株式会社	3,950	1.98
日本フェルト株式会社	3,000	1.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,945	1.47
竹田昌弘	2,925	1.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,413	1.21
明治安田生命保険相互会社	2,004	1.00

(注) 1. 当社は、自己株式2,187,395株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
 3. 持株数は百株未満は切り捨て、持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

### 所有者別持株比率



株主メモ	
事業年度	12月1日から翌年11月30日まで
配当金の基準日	期末配当金: 11月30日 中間配当金: 5月31日
定時株主総会	毎年2月
議決権の基準日	定時株主総会: 11月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社のホームページ <a href="https://www.filcon.co.jp/">https://www.filcon.co.jp/</a> に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### 株式に関するお問合せ先

#### 証券会社に口座をお持ちの場合

お問合せ先	お取引の証券会社になります。
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、株主名簿管理人までお問合せください。

#### 特別口座の場合

お問合せ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
ご注意	単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。(特別口座に記録したままでは、株式を証券取引所で売買することはできません。)

